

県政モニターアンケート調査結果の速報

◎ 「長野県森林づくり県民税（森林税）」の取組について

森林政策課

【設問の趣旨】

平成20年度から導入した森林税を通じて、県民の森林づくりへの関心度合いを評価するとともに、広報事業の効果検証を行い、今後の効果的な広報の展開に資することを目的に調査を実施

【結果の分析、受け止め】

① 森林税の認知度

名称、税額に加え、使い道を知っている方が4割超、名称のみを知っている方を含めると認知度は8割超で、前年度から増 ※（ ）内数値は前回調査からの伸び率

区分	H21 県政世論調査	H23 県民アンケート	H26 県政モニターアンケート	H27 県政モニターアンケート
税の認知度	74.3%	75.8% (+1.5%)	79.3% (+3.5%)	85.2% (+5.9%)
使途の認知度	28.1%	33.1% (+5.0%)	40.2% (+7.1%)	44.0% (+3.8%)

② 森林税の使途として重要な取組

回答数が多かったものとして、「手入れが遅れている森林の間伐」(7割弱)、「地域の木材利用を促進する取組」(約4割)、「森林管理から木材の出荷・利活用につながる知識と技術を有する人材の養成」(4割弱)の順 ※（ ）内数値は前回調査からの伸び率

区分	H21 県政世論調査	H23 県民アンケート	H26 県政モニターアンケート	H27 県政モニターアンケート
1位	森林の間伐 72.6%	森林の間伐 78.0% (+5.4%)	森林の間伐 66.3% (△11.7%)	森林の間伐 66.7% (+0.4%)
2位	人材の養成 58.7%	人材の養成 41.4% (△17.3%)	人材の養成 38.7% (△2.7%)	地域の木材利用 40.8% (+7.0%)
3位	地域の木材利用 36.3%	地域の木材利用 38.3% (+2.0%)	地域の木材利用 33.8% (△4.5%)	人材の養成 37.7% (△1.0%)

- 税及び使途の認知度は様々な広報媒体による普及啓発の結果着実に上昇
- 森林税の使途として重要な取組は、①「森林の間伐」、②「人材の養成」、③「地域の木材利用」の順にこれまで推移してきたが、税による地域の木材を活かしたモデル地域への支援や長野駅大庇などの県産材を使用した施設が多くの人に目に触れることにより、県民の木材を利用する意識が高まっている。

【今後の施策展開、取組方針】

- 森林税を活用した地域材利用の模範的な取組事例を、ラジオ放送やリーフレット、魅力発信ブログにより、積極的に周知・PRし、森林や地域材利用の関心を高めるとともに、森林税の使途の認知度を向上
- 里山等の身近な資源である木材を子どもの頃から身近で学習できる木育活動を推進し、将来的に地域木材が利用される環境を整備

2 「長野県森林づくり県民税(森林税)」の取組について

問8 森林税の認知度

■名称、税額に加え、使い道を知っている方が4割超、名称のみを知っている方を含めると認知度は8割超で、前年度から増

①「名称、税額を知っており、使い道もよく知っている」	9.8 % (10.4%)
②「名称、税額を知っており、使い道もある程度知っている」	34.2 % (29.8%)
③「名称、税額は知っているが、使い道はよくわからない」	13.8 % (18.1%)
④「名称は知っているが、税額や使い道は知らない」	27.4 % (21.0%)
⑤「名称、税額、使い道ともに知らない」	14.2 % (20.7%)
⑥ 無回答	0.6 % (0.0%)

(単数回答)

※ () 内数値は、平成26年度第2回県政モニターアンケート調査数値

問9 森林税の名称、税額、使い道等を知った広報媒体

■「広報ながのけん」及び「新聞記事」が約4割、次いで「市町村の広報誌」が約3割。上位2項目は、前年度と同じで、次ぐ1項目は、前年度のテレビ(ニュース)から順位を交替。割合は、上位いずれも前年度から増

①「広報ながのけん」	48.9 % (38.8%)
②「新聞記事」	42.3 % (38.8%)
③「市町村の広報誌」	27.9 % (24.8%)

ほか

(複数回答)

※ () 内数値は、平成26年度第2回県政モニターアンケート調査数値

問10 森林税の用途として重要な取組

■「手入れが遅れている森林の間伐」が7割弱、「地域の木材利用を促進する取組」が約4割、「森林管理から木材の出荷・利活用にわたる知識と技術を有する人材の養成」が4割弱。最も重要とされた取組は、前年度と同じで、次ぐ2つの取組は、互いに順位を交替。割合は、上位いずれも前年度から増

①「手入れが遅れている森林の間伐」	66.7 % (66.3%)
②「地域の木材利用を促進する取組」	40.8 % (33.8%)
③「森林管理から木材の出荷・利活用にわたる知識と技術を有する人材の養成」	37.2 % (38.7%)

ほか

(複数回答)

※ () 内数値は、平成26年度第2回県政モニターアンケート調査数値

問11 森林税を活用した取組を通じた「森林」に対する関心の変化

■「関心は高まった」と「どちらかといえば関心は高まった」を合わせて5割超で、前年度から減、「わからない」の回答が前年度から増となったことが主な要因

①「関心は高まった」	13.1 % (15.4%)
②「どちらかといえば関心は高まった」	40.0 % (46.4%)
③「変わらない」	30.5 % (30.0%)
④「どちらかといえば関心は低くなった」	1.7 % (0.6%)
⑤「関心は低くなった」	1.0 % (0.4%)
⑥「わからない」	12.2 % (6.3%)
⑦ 無回答	1.5 % (1.0%)

(単数回答)

※ () 内数値は、平成26年度第2回県政モニターアンケート調査数値

1 調査の目的・項目

県政の課題について「県政モニターアンケート調査」を実施しました。今回の調査においては下記の2項目について11問を設定しました。

- (1) 森林の恩恵を受けている県民が、みんなで森林づくりを支える仕組みとして、平成20年度から導入している、長野県森林づくり県民税について、県民への認知度等について調査
- (2) 増え過ぎたシカによる被害が県内で深刻になる中で、捕獲したシカを地域資源として有効に活用し、新たな食材、特産としてのシカ肉の需要拡大を進めていくための信州ジビエ振興の参考とするため、認知度等を調査

2 調査の方法

- (1) 調査地域：長野県全域
- (2) 調査対象：県政モニター 1,200人
(現在の県政モニターは平成26年7月から登録)
- (3) 調査方法：郵送又はインターネット
- (4) 調査機関：平成27年12月17日(木)から平成28年1月8日(金)

3 回収結果

回収数(率) 829人(69.1%)

【回答方法別】 (上段 回答者数：中段 対象者数：下段 割合)

	全体回答率	(回答方法内訳)	
		郵送	インターネット
総数	829	598	231
	1,200	751	449
	69.1%	79.6%	51.4%
公募	58	19	39
	96	26	70
	60.4%	73.1%	55.7%
無作為	771	579	192
	1,104	725	379
	69.8%	79.9%	50.7%

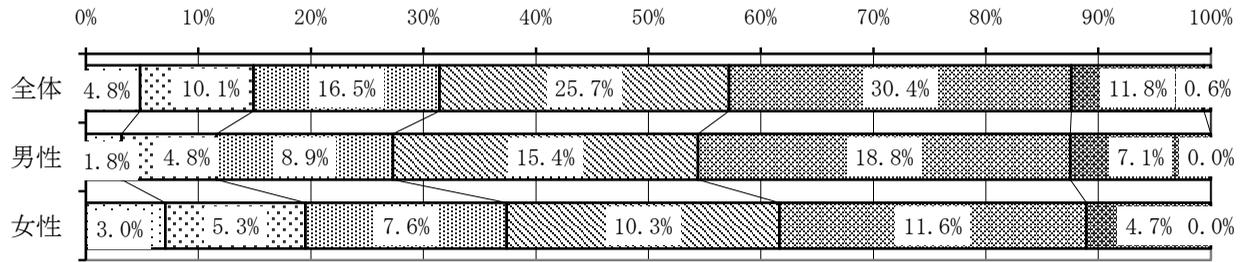
4 回答状況

【男女別・年代別】 (上段 回答者数：下段 割合)

	総数	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	不明
総数	829	40	84	137	213	252	98	5
	100.0%	4.8%	10.1%	16.5%	25.7%	30.4%	11.8%	0.6%
男性	472	15	40	74	128	156	59	-
	56.9%	1.8%	4.8%	8.9%	15.4%	18.8%	7.1%	-
女性	352	25	44	63	85	96	39	-
	42.5%	3.0%	5.3%	7.6%	10.3%	11.6%	4.7%	-
不明	5	-	-	-	-	-	-	5
	0.6%	-	-	-	-	-	-	0.6%

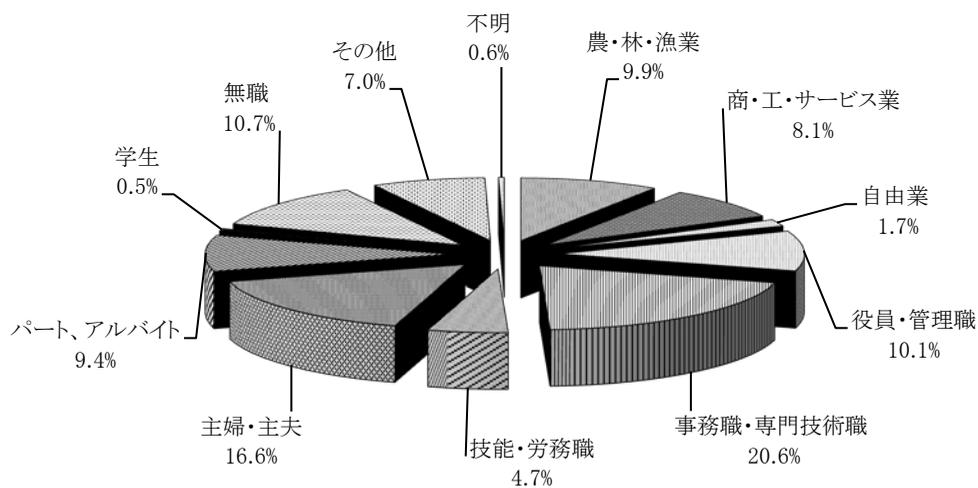
※ 割合(%)はすべて、回答総数(n=829)に対する割合

□20～29歳 □30～39歳 □40～49歳 □50～59歳 □60～69歳 □70歳以上 □不明



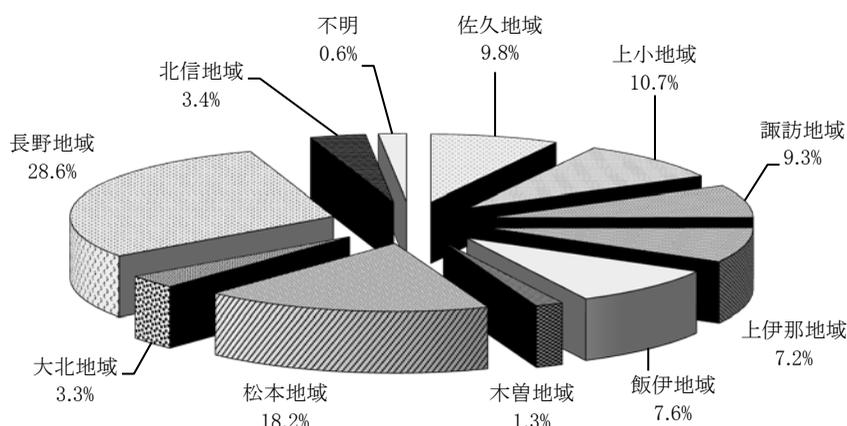
【職業別】

	県政モニター登録者数		回答者数		回答率
	人数	割合	人数	割合	
農・林・漁業	98	8.2%	82	9.9%	83.7%
商・工・サービス業	111	9.3%	67	8.1%	60.4%
自由業	27	2.3%	14	1.7%	51.9%
役員・管理職	137	11.4%	84	10.1%	61.3%
事務職・専門技術職	262	21.8%	171	20.6%	65.3%
技能・労務職	69	5.8%	39	4.7%	56.5%
主婦・主夫	173	14.4%	138	16.6%	79.8%
パート、アルバイト	121	10.1%	78	9.4%	64.5%
学生	7	0.6%	4	0.5%	57.1%
無職	107	8.9%	89	10.7%	83.2%
その他	88	7.3%	58	7.0%	65.9%
不明	-	-	5	0.6%	-
合計	1,200	100.0%	829	100.0%	69.1%



【地域別】

	県政モニター 登録者数		回答者数		回答率
	人数	割合	人数	割合	
佐久地域	112	9.3%	81	9.8%	72.3%
上小地域	118	9.8%	89	10.7%	75.4%
諏訪地域	132	11.0%	77	9.3%	58.3%
上伊那地域	103	8.6%	60	7.2%	58.3%
飯伊地域	91	7.6%	63	7.6%	69.2%
木曾地域	14	1.2%	11	1.3%	78.6%
松本地域	231	19.3%	151	18.2%	65.4%
大北地域	32	2.7%	27	3.3%	84.4%
長野地域	323	26.9%	237	28.6%	73.4%
北信地域	44	3.7%	28	3.4%	63.6%
不明	-	-	5	0.6%	-
合計	1,200	100.0%	829	100.0%	69.1%



5 その他

- (1) 調査結果の割合は、百分率で表記した。百分率の値は、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを表示している。したがって、割合の合計が100%とならない場合がある。なお、調査の設問には単数回答と複数回答があり、複数回答の場合には割合の合計が100%を上回ることがある。
- (2) 集計結果において、「無回答」とは、当該設問に対する回答（選択）が無いものを示す。
※回答方法が1択の設問に対して、複数選択されているなど、正常な回答として扱えないものも「無回答」とする。
- (3) 「Ⅱ結果の内容」中、設問の表記は、便宜上補足（選択肢の番号など）を加えている場合がある。また、設問の選択肢で文字数が多いものについては、本文や図表中で便宜上短く省略している場合がある。
- (4) 「4 回答状況」で「不明」とあるものは、アンケート回答の際に県政モニターID番号等の記入がなく、回答者の属性（性別、年代等）が不明なものを示している。